

## 日本と韓国の鉄鋼業界 気候政策関与で「最低評価」

ロンドンを拠点とする気候シンクタンク InfluenceMap（日本代表事務所：東京都港区）が発行した最新の報告書によると、日本と韓国の鉄鋼メーカーは、世界中の競合他社と比較して、気候政策に対して最も阻害的であることが分かりました。

本報告書によると、日本の**日本製鉄株式会社（以下：日鉄）**と**JFE スチール株式会社（JFE スチール）**はパリ協定の目標に対する気候政策のエンゲージメントを測定する InfluenceMap のシステム（A から F までの評価）で D-と E+の評価となり、最もパフォーマンスが悪いことが判明しました。

韓国の**ポスコ**と**現代製鉄**のパフォーマンスは若干高いものの、D 評価に留まり、いずれも気候政策に対する消極的な関与を示しています。

この鉄鋼メーカーによる気候政策への反対的な立場は、鉄鋼業界の顧客（不動産、建設、機械など）が示している気候変動の施策を支持する傾向とは対比的です。（下の図を参照）

さらに、米国証券取引委員（SEC）などによる Scope3 排出量の報告義務強化の動きもあり、鉄鋼業界の顧客層には脱炭素化や気候変動政策の支持を求める圧力がより一層強まることが予想されます。

本報告書は、投資家主導のイニシアティブ *Climate Action 100+* (CA100+)が対象とする 8 社に加え、現代製鉄と JFE スチール、さらに両国に拠点を置く鉄鋼の業界団体を分析対象としています。

**日本鉄鋼連盟（以下：鉄鋼連、JISF）**と**韓国鉄鋼協会（以下：KOSA）**は、InfluenceMap のシステムで E+の評価を受け、欧米の鉄鋼業界団体と比較して、最も否定的な業界団体として格付けされました。

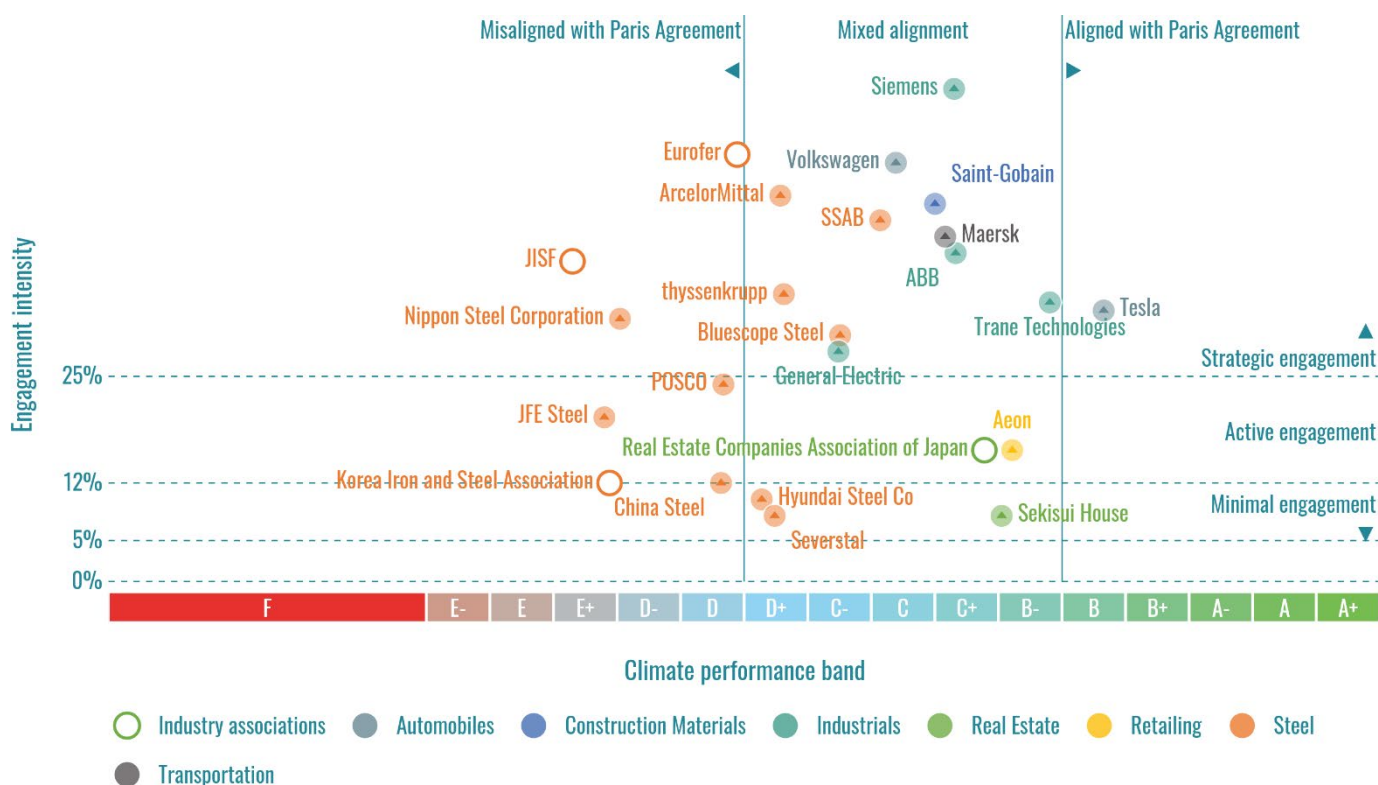
日本では、**日鉄**、**JFE スチール**、**鉄鋼連**が、鉄鋼業界の脱炭素化に向けた政府による投資と新技術開発を除き、気候変動政策に対して全般的にネガティブな立場をとっています。

両社と鉄鋼連は、2050 年のカーボンニュートラル宣言や、2030 年の温室効果ガス削減目標に対して疑問を呈しており、炭素税や排出権取引を含む国内のカーボンプライシング政策や、欧州炭素国境調整メカニ

ズム（CBAM）に反発しています。また、日鉄と鉄鋼連は、再生可能エネルギーの高コストと信頼性への懸念を引き合いに出し、エネルギーミックスにおける原子力と化石燃料の維持を提唱しています。

**InfluenceMap の日本カントリーマネージャーの長嶋モニカ**によると、「日本の鉄鋼業界は気候政策関与において世界で最も後れを取っています。エネルギー転換に対する積極的かつ反対的な関与は、日本の2050年までカーボンニュートラルの達成を阻害する危険性があります。さらに、他の国々が脱炭素化政策を推進している中で、鉄鋼業界の否定的な立場は、日本を国際競争上不利な立場に置く可能性があります。」と述べています。

図 1：世界の鉄鋼バリューチェーンの気候政策関与



韓国の鉄鋼会社 2 社の直接的または間接的な政策への関与も、2050年のカーボンニュートラル目標と相反しています。

**ポスコ**と**現代製鉄**は気候変動対策の緊急性について一定の支持を示しているものの、韓国排出権取引制度（K-ETS）や欧州炭素国境調整メカニズム（CBAM）など主要な気候変動政策には否定的な立場を示しています。

**KOSA** は両社よりもさらに否定的な立場をとっており、韓国よりも野心的な2030年の温室効果ガス排出削減目標に反発しています。このため、**ポスコ**と**現代製鉄**がKOSAを通じてより妨害的な立場を推進して

いる可能性が懸念されます。特に注目すべきは、ポスコの崔正友会長が KOSA の会長を務めていることです。

**InfluenceMap の韓国カントリーマネージャーのユナ・チャンは、次のように述べています。**「韓国の鉄鋼業界は、炭素リーケージや国際競争に敏感であることを定期的に指摘しており、これを野心的な気候変動規制に反対する理由としています。しかし今回の分析では、韓国の鉄鋼業界は、重要な取引先の気候変動政策の野心に遅れをとっていることが明らかになりました。」

「韓国と日本の鉄鋼メーカーは野心的な気候変動目標を掲げている一方で、その達成に必要な政策には反対しています。もしメーカーらがその競争力の維持を真剣に考えるのならば、気候変動に対するアプローチを見直す必要があり、そうでなければ世界の鉄鋼業界の脱炭素化に向けた移行に取り残される可能性があります。」

**レポート全文はこちらのページからご覧いただけます。**

**詳細や取材のお問い合わせ先：**

長嶋モニカ（東京）	<a href="mailto:monica.nagashima@influencemap.org">monica.nagashima@influencemap.org</a>	+81(0) 70 4086 3199
Yuna Chang（ロンドン）	<a href="mailto:yuna.chang@influencemap.org">yuna.chang@influencemap.org</a>	+44(0) 7902 409 275
Simon Cullen（ロンドン）	<a href="mailto:simon.cullen@influencemap.org">simon.cullen@influencemap.org</a>	+44(0) 7956 496 414

## InfluenceMap について

InfluenceMap は英国ロンドンに本社を構え、東京とニューヨークに拠点を置くシンクタンク。気候変動やエネルギーに関するデータに基づいた分析を投資家、企業、メディア等に提供している。企業が気候変動・エネルギー政策に与える影響およびロビー活動を分析する InfluenceMap 独自の研究は、これまでクライメート・アクション 100+（CA100+）プロセスをはじめとする世界各国の投資家や、グローバルメディア、NGO 等に幅広く活用されてきた。日本ではジャパン・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（JETI）を 2019 年に設立している。